

市長定例記者会見（令和5年1月27日）録

11時30分～12時03分

まず、題材に入ります前に、新型コロナウイルス感染症の感染状況と、新型コロナウイルスワクチンの接種状況につきまして、御報告申し上げます。

昨日、国においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを、大型連休明けの5月8日に、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行する方針を固めたところでございます。

今後、医療や社会活動に関する制限措置が緩和されるなど、新型コロナとの共生に向けて、大きく舵が切られたものと存じており、社会経済活動の正常化に向けて、新たな段階に進んだものと受け止めております。

こうした中、足元の感染状況に目を向けますと、県内の新型コロナウイルスの新規感染者数は、過去最多となる3,211人を数えた年明けの状況からは、緩やかながらも減少傾向にあり、2週連続で前の週を下回っておりますが、いまだ高い水準で推移しております。

このため、県内の病床使用率につきましても、25日（水）時点で、県の警戒レベル3の医療負荷増大期に移行する目安の50%を超える、56.0%となっており、依然、医療現場に大きな負担がかかっている状況であるものと存じます。

こうした中、県内では、インフルエンザの流行も始まっており、新型コロナウイルスとの同時流行により、医療提供体制が逼迫することが懸念されます。

今後におきましても、しばらくは、このような状況が続くことが想定されますが、医療提供体制の状況を改善していくためには、基本的な感染対策を徹底していただくことが、何よりも重要でございます。

マスクの着用につきましては個人の判断ということになるようですが、マスクの着用、また手洗いの励行など、新型コロナウイルスとインフルエンザの感染防止対策は同じです。市民の皆様には、引き続き、「感染者を減らす」「医療機関の負担を減らす」ための取組に、御協力をお願いいたします。

一方、本市のワクチン接種の状況でございますが、昨日26日（木）時点で、オミクロン株対応ワクチンの接種を終えられた方が、約14万8千人で、接種率は、約35%となっております。その他は御覧のとおりです。

オミクロン株対応ワクチンの集団接種につきましては、2月は、4日（土）・18日（土）・19日（日）・25日（土）の4日間、3月は、18日（土）に実施する予定としており、5日間で700人分の接種が可能となっております。

一昨日から予約受付を開始しておりますので、希望される方は、早めの接種を御検討ください。

「神戸市、高松市、土庄町及び小豆島町の連携・協力に関する協定」の締結について

それでは、題材に入らせていただきます。本日は、3件でございます。

まず、はじめに、本市と神戸市、土庄町及び小豆島町の2市2町によります、2025年の大阪・関西万博の開催を見据えた連携・協力に関する協定を締結するものでございます。

かねてより各市町は、フェリーで結ばれ、港を通じて人やモノの交流を重ねてまいりましたが、この協定は、各市町におきまして、それぞれが持つ観光資源を有効に活用した活動を共同で推進することで、瀬戸内エリアの観光や産業などの活性化を目的とするものでございます。

また、2025年は、本市におきましても、瀬戸内国際芸術祭の開催も見込まれますことから、関西万博との相乗効果により、瀬戸内エリアの更なる活性化につなげてまいりたいと存じます。

協定の主な内容といたしましては、共同観光プロモーションの実施を始め、各市町で開催されるイベントへの参画や、ホームページ・SNSでの情報発信などの賑わい創出に関する事項。

また、イベントでの特産品や農畜水産品の共同PRなどを行う産業の活性化に関する事項や、災害時の相互応援など、防災に関する事項などにつきまして、連携・協力することとしております。

今後、2月中旬ごろに、2市2町の首長による協定締結式の開催を予定しており、日時等の詳細が決まり次第、改めてお知らせさせていただきます。

この度の協定締結を機に、今後は、各市町相互の連携・協力関係を強化することで、瀬戸内エリアに、2025年の万博を中心に国内外から更なる人とモノを

呼び込み、活力を高め、持続的な発展に取り組んでまいりたいと存じます。

第58回香川菊池寛賞受賞作品の決定について

続いて、「香川菊池寛賞」の受賞作品が決定しましたので、御報告をいたします。

この「香川菊池寛賞」は、郷土が生んだ文豪「菊池寛」を顕彰いたしますとともに、郷土等において創作活動を続けている優れた新人の発掘や、地元の文化の振興を図ることを目的としているものでございます。

58回目となる今回、香川菊池寛賞を受賞いたしましたのは、大島茂紀（おおしま しげき）様の「泡沫の季節」（うたかたのきせつ）でございます。

この作品は、バブル期の日本が舞台で、東京の不動産会社に入社した主人公が、社員を使い捨てにする会社に苦悩しながらも、切磋琢磨しながら生きていく姿を描いた作品でございます。

また、次点の奨励賞には、桑島 明大（くわじま あきひろ）様の「片割れの葉」（かたわれのしおり）が選ばれたものでございます。

今回は、小説や随筆など51篇の作品が寄せられ、本市出身の芥川賞作家・高城 修三（たき しゅうぞう）氏を選考会長といたしまして、8名の選考委員が審査いただきました。

贈呈式につきましては、2月24日（金）の午前10時から、市役所13階の大会議室で開催する予定となっております。

また、本日、午後2時から、受賞者を始め、菊池寛顕彰事業実行委員会委員長、選考会会長によります記者会見を、本庁舎52会議室にて行うこととしておりますので、こちらも取材方、よろしく願いいたします。

高松市美術館特別展「高松市美術館コレクション+（プラス）版画でたどる20世紀西洋美術—画家たちの挑戦—」の開催について

最後は、本市美術館におきまして、「版画でたどる20世紀西洋美術—画家たちの挑戦—」と題する特別展を開催するものでございます。

本市美術館では、「20世紀以降の世界の美術」を収集方針の一つに掲げ、西洋で活躍した画家たちの重要な版画作品を数多く収蔵しています。

今回の特別展では、ピカソやアンリ・マティスといった巨匠から、現代アーティストとして知られるジュリアン・オピー、琴電築港駅の前に4体石像がありますが、ジュリアン・オピーまで、本市美術館が所蔵する20世紀以降の版画作品、200点以上を紹介し、その時代に生きた画家たちが独自の表現に挑戦していった軌跡をたどる内容となっております。

会期は、2月11日（土）から3月21日（火）までで、さらに会期中には講演会のほか、子ども向けのワークショップやミニコンサートなども開催いたしますので、ぜひ、多くの皆様に、お越しいただき、魅力的な版画世界に触れていただきたいと存じます。

【記者質問】

【記者】

岸田首相が新型コロナウイルスの感染法上の分類を5類に見直す考えを表明したことに対する受け止めは

【市長】

コロナ禍が起こってこの1月15日で3年が経ちました。そういう中で、これまで感染拡大の波を繰り返し、社会や経済に大きな影響を与えてきたコロナ禍に区切りをつけ、ウィズコロナに向けた新たな段階へ移行するための議論が、ようやく開始されることとなり、まずは、今後、その具体的な議論が加速することを期待しております。

ただ、冒頭でも申し上げましたように、5類に引き下げられた場合、医療費やワクチン接種に係る費用が、自己負担となるなど、これまでの対策が大きく転換することから、国民が混乱をいたしますので、その辺につきましてはしばらくは公費負担を継続するなど、混乱が起こらないように段階的な措置、あるいはある程度明示した措置として慎重に手続きを踏んでやっていただきたいと思っています。それと同時に科学的根拠に基づいた丁寧な説明を国が国民に対してきちっとやっていただくことが必要かと思えます。

いずれにいたしましても、ウィズコロナ時代の新たな局面がスタートし、平時を取り戻す動きが加速化することで、経済活動と社会活動の正常化が図られるものと期待しております。

合わせまして、このような状況の中、高松市ではP a y P a yなどのキャッシュレス決済を活用した消費拡大キャンペーンを実施しております。

今月24日（火）時点で、ポイント還元額は、約4億5千万円でございます。そこから換算いたしますと、市内の対象店舗等での消費額は、約22億5千万円に上り、家計支援と、消費喚起に、一定の寄与をしているものと受け止めております。

なお、キャンペーンは、本日を合わせて、残り5日間となっておりますので、ぜひ、多くの市民に御利用いただき、期間中にお買い物等していただき、市内経済の活性化につなげてまいりたいと存じます。

また、低所得者世帯に対して支給する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」などにつきましては、1月24日（火）時点で、対象世帯の約9割の世帯から申請をいただいているところでございます。

こちら、申請書類の提出期限が、今月31日までとなっておりますので、まだ申請されていない方は、期限までに書類の提出をお願いしたいと存じます。

このように、本市といたしましては、市民や事業者の負担軽減に努めているところでございますが、今後とも、家庭や学校、職場、地域など、あらゆる場面におきまして、早く日常を取り戻すことができるよう、ウィズコロナに向け取組を、着実に推し進めてまいりたいと存じます。

【記者】

2市2町による連携協定について、具体的な効果をどのようにイメージしているのか

【市長】

高松と小豆島、神戸市ということで、昔は関西汽船というのがあり、大阪神戸高松は別航路で頻繁に活用されておりました。その後、ジャンボフェリーが神戸高松路線があり、その間で小豆島にも立ち寄るようになったということで、フェリ

一航路として毎日船が行き来しているの、当然人の交流も起こっており、物流面では非常に大きな役割を果たしていました。

その航路で結ばれている2市2町において、さらにこれを観光面でも利用しようということで、こういうお話は前からありました。それを具体的な形で協定締結してやっていこうというのが今回の試みです。

今これをやったらこうなるというものが具体的にすぐあるわけではありませんが、少なくとも観光について共同してSNSや情報発信、ホームページでの共同の情報発信といったことで一体的なエリアとして盛り上げていきたい。2025年には大阪関西万博と瀬戸内国際芸術祭が同時開催になりますので、それぞれ2市2町がイベント等で交流しながら、お互いに一緒に盛り上げていきたいと思います。具体的にはどうするかというのはこれから検討することになるかと思えます。

【記者】

2市2町による連携協定は、インバウンドの回復も視野に入れているのか

【市長】

インバウンドはもちろん、観光客の中には当然インバウンドの外国人客を含めています。

神戸空港が国際化という話もありますので、そういったものも含めて、地域として盛り上げていきたいと考えています。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げにどのように準備をしていくのか

【市長】

感染法上で5類にするということで、一挙に一か月後にするというのは難しいという話で聞いています。

医療機関の対応ができなければだめだということもありますので、いろんなシステムの問題があるかと思えます。それで少なくとも、報道レベルで私が認識

していることですが、ある程度3か月程度はかかるであろう、と。その時に丁度4月末から5月にかけてゴールデンウィークがあると、そうなると人流がたくさん動くので、ゴールデンウィークの前にやるのか後にやるのか、という判断のもとに準備期間等を踏まえた上で、実施時期ということで適切な時期ということでゴールデンウィーク明けの5月8日になったと承知しています。

ある程度それくらいの期間は仕方がないと思っています。必要な準備期間、実施を始める時期、ゴールデンウィークとの兼ね合いで判断されたのではないかと推測しています。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げまで残り約3か月だが、準備期間は十分と考えるのか

【市長】

国民への丁寧な説明で納得を得ていただくことが必要かと思います。

市内の医療機関、医師会あたりともお話をしながら今後5月8日分類の変更に向けて、必要な事業について検討してまいりたいと思います。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げで、幅広い医療機関で診察できるようになるが、医療機関へ支援する考えは

【市長】

その辺についても必要であれば検討していくべきだと思っています。

季節性インフルエンザと同等ということになると、コロナ専門病床だけではなく、一般的な病気として扱うので、受け入れ体制もきちっとしている必要があるかと思います。公費負担の問題が整理できていないと、急に5類になったから自己負担をいただきます、あるいはワクチンについてもインフルエンザと同じ有料になります、というわけにはいかないのではないかと思います。

国民の納得を得ながら段階的にということが必要だと思えますし、国に慎重に対

応していただきたいという申し入れは市長会等を通じてやっていきたいと思いません。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げにより、市として今後どのような課題があると考えられるのか

【市長】

課題と言いますか、取扱いが変わることによって、経済的負担の問題は国に段階的に慎重に対応してもらいたいと思います。円滑な移行も可能だと思います。

一番最初に出てくるとして気になるのはマスクの着用をどういう風にしていくのかというのが一番大きいと思っています。今日の報道等によりますと、マスクは個人の判断でということになりますが、これまでも屋外について長時間会話しなければマスクは必要ないですよと呼びかけありましたが、事実上はほとんどの方がマスクをしている状況が見られます。従いまして、個人の判断で、と言っても、マスクを外す人もいるのですが、同調圧力があり、若干混乱が起きるのではないかと。特に市や民間も合わせて窓口においてマスクをしてるしていない、学校でのマスクの着用をどうするのか、これは国がきちっと基準を示して、国民にお示しをした上で対応するというにしないと、混乱が起きるのではないかと心配しています。我々としても、現場として市民の皆様にきちっと国の方針を踏まえながらお知らせしていきたいと思えます。

その辺については、国で丁寧な対応をしていただけるよう要望してまいりたいと思えます。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げにより、感染状況を把握することが困難になることなども考えられるが、人流の増加も見込まれる中、どのような課題があると考えられるか

【市長】

5類になったとしても基本的な感染対策はしっかりしてほしいということなので、今の状況とそんなに極端に変わるということはないと思っています。

医療機関の体制、公費負担の問題、段階的に慎重に進めていただきたいと思いますのですが、日常の観光、イベント等の類はほとんど戻ってきていますし、その上でコロナ前よりも感染対策等には気をつけてやっていただきたいと思いますよという周知はしながら通常の形態に戻していければと思っています。

【記者】

新型コロナウイルスの5類引き下げにより医療機関の混乱が懸念されるが、どのような支援が必要と考えるか

【市長】

とにかく医療提供体制がひっ迫状況にありますので、それがある程度解消されることも必要かと思っています。

従いまして、先ほども3か月ほどの準備期間という話がありましたが、この間に5類への移行後の医療提供体制について明確な基準を国で示していただき、コロナ患者受け入れに対する一般医療機関の協力が得られるように国の方針指示を基に、地元医師会等々と十分協議をしながら、地域で混乱が起こらないように進めてまいりたいと思っています。

【記者】

国が子ども・子育て支援を最重要課題に掲げているが、市の子育て施策は十分だと考えるのか

【市長】

子ども子育て支援策については、高松市としても子ども子育て条例をいち早く作ったりして、これまでも力を入れてきました。

医療費の無料化措置も独自施策として中学校卒業まで無料化ということもやりました。子育て相談支援センターを市内各所に設置し、人口等の割合で見ますと

高松は比較的多い状況で、子育て支援策のランキングでは上位につけられたこともあります。ただ、今の状況で十分とは思っていませんし、今の少子化の状況はかなり厳しい状況だと思っていますので、基本的な少子化対策という意味では、国が中心としてやるべきだと思っています。

その上で、地域での子育てしやすい環境づくりというものは今以上に高松市として充実していく必要があると思っています。

【記者】

子ども・子育て支援について、現状を踏まえ、市としてどのような支援が必要と考えるか

【市長】

子どもに対する政策、子育てに対する支援策は色々な局面があろうかと思いますが、一番大事なのは地域において孤立になりがちな子育てをする保護者に対して、気軽に近くに相談できるような施設、人がいること、あるいはそのための経済的な負担について軽減策がなされている必要があると思っています。

これまでも高松市としていろんな施策をやってきていますが、それは十分なのかどうかさらに検討した上で、今後必要とあらば充実していくという方向で検討してまいりたいと思います。

【記者】

児童手当に所得制限が設けられていることに対する、市長の考えは

【市長】

児童手当のことですか。

児童手当の問題について、高松市としてはというより、私自身は基本的には所得制限はできるだけない方がいいと思っています。

その上で子どもとして最低限の手当について国が責任を持って支給するという体制を作っていくことが必要だと思っています。

【記者】

下水処理施設で太陽光発電を導入するとの発表があったが、ゼロカーボンシティの推進を掲げている市として取組の意義は

【市長】

本市は、令和2年12月にゼロカーボンシティを宣言し、再生可能エネルギーの導入拡大を始め、食品ロス削減の推進やクリーンエネルギーの創出など、ゼロカーボンシティを目指し、市民や事業者の皆様とともに、取り組んでいるところでございます。

この度の香東川浄化センターにおける太陽光発電設備の導入は、発電した電力を使用することにより、温室効果ガス排出を抑制し、脱炭素社会の実現に貢献しようとするものでございます。

この事業では、PPA方式、事業者が、太陽光発電設備を設置・所有・維持管理を行い、本市は導入に係る初期費用が不要です。また、メンテナンスを行う必要がないことがメリットでございます。この採用により省エネ電力の使用で電気料金は抑制されるということで、非常にメリットのある事業だと考えています。

GX（グリーントランスフォーメーション）、経済性と脱炭素を兼ね備えた、事業内容でございますことから、この取組が市内でも先行事例となり、これが、民間事業者などへの導入の呼び水として、今後、有効活用が展開されることも期待しています。

なお、PPA方式による太陽光発電設備の導入は、県内の自治体では高松市が初めてです。

また、これまでやってきた廃棄うどんを利用したバイオマス発電の実証実験を行っているところでございまして、発生するガスの量や発電量がどれくらい増えるのかなど、実験で得られたデータをもとに、実用化できないかを検証することとしております。

この廃棄うどんを利用したバイオマス発電は、脱炭素の取組にもなりますし、食品ロスの削減にもつながるため、実験から得られた成果や課題をもとに、本格的な実用化に向けて取り組んでいければと、期待を寄せているところでございます。